


決算公告

(第47期)

自平成16年7月1日
至平成17年6月30日

静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号

 **協立電機株式会社**

代表取締役社長 西 雅寛

貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,845,473	流 動 負 債	7,320,593
現金及び預金	461,769	支 払 手 形	2,508,538
受 取 手 形	474,211	買 掛 金	3,671,927
売 掛 金	5,642,758	短 期 借 入 金	800,000
商 品	70,118	未 払 金	56,871
原 材 料	199,789	未 払 法 人 税 等	113,698
仕 掛 品	129,821	未 払 消 費 税 等	29,199
短 期 貸 付 金	1,834,403	未 払 費 用	37,436
繰 延 税 金 資 産	39,011	預 り 金	37,875
そ の 他	7,747	賞 与 引 当 金	56,500
貸 倒 引 当 金	14,158	設 備 関 係 支 払 手 形	7,155
固 定 資 産	3,861,442	そ の 他	1,391
有 形 固 定 資 産	2,546,802	固 定 負 債	19,176
建 物	436,538	退 職 給 付 引 当 金	9,599
構 築 物	11,281	預 り 敷 金	3,843
車 両 運 搬 具	39,348	預 り 保 証 金	5,734
工 具 器 具 備 品	49,255		
土 地	2,010,379	負 債 合 計	7,339,770
無 形 固 定 資 産	35,463	資 本 金	1,441,440
営 業 権	5,810	資 本 剰 余 金	1,830,491
ソ フ ト ウ ェ ア	22,688	資 本 準 備 金	1,830,491
電 話 加 入 権	6,964	利 益 剰 余 金	2,310,630
投 資 そ の 他 の 資 産	1,279,176	利 益 準 備 金	60,000
投 資 有 価 証 券	336,515	任 意 積 立 金	1,984,310
子 会 社 株 式	259,303	固 定 資 産 買 換 積 立 金	34,310
出 資 金	608	別 途 積 立 金	1,950,000
長 期 貸 付 金	520,000	当 期 未 処 分 利 益	266,319
長 期 前 払 費 用	1,481	株 式 等 評 価 差 額 金	36,884
差 入 保 証 金	73,489	自 己 株 式	252,301
繰 延 税 金 資 産	24,084		
そ の 他	75,892	資 本 合 計	5,367,145
貸 倒 引 当 金	12,198		
資 産 合 計	12,706,916	負 債 及 び 資 本 合 計	12,706,916

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成16年 7月 1日)
(至 平成17年 6月 30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
製品売上高	7,193,181	
商品売上高	7,940,535	
その他の収入	71,581	15,205,298
営業費用		
製品売上原価	5,912,601	
商品売上原価	7,299,121	
販売費及び一般管理費	1,574,529	14,786,252
営業利益		419,046
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	38,578	
受取配当金	7,620	
仕入割引	5,267	
雑収入	14,422	65,889
営業外費用		
支払利息	14,857	
手形売却損失	9,521	
雑損失	1,085	25,464
経常利益		459,470
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	248	
投資有価証券売却益	11,338	11,586
特別損失		
固定資産除却損	1,060	
固定資産売却損	455	
子会社株式評価損	24,122	25,638
税引前当期純利益		445,418
法人税、住民税及び事業税	185,985	
法人税等調整額	2,964	183,020
当期純利益		262,397
前期繰越利益		10,132
自己株式処分差損		6,210
当期末処分利益		266,319

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記

- | | |
|---|-------------|
| 1. 受取手形割引高 | 1,485,572千円 |
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 1,940,921千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 520,000千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 783,697千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 632,389千円 |
| 4. 担保提供資産 | |
| 投資有価証券の一部について担保に供しております。 | |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は36,884千円であります。 | |

損益計算書注記

- | | |
|----------------------------|-------------|
| 1. 子会社との取引高 | |
| 売上高 | 757,118千円 |
| 仕入高 | 1,099,840千円 |
| 営業費用 | 12,392千円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息 | 18,702千円 |
| 受取配当金 | 4,537千円 |
| 資産購入高 | 1,550千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益は70円51銭であります。 | |

連結貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債・少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,050,966	流動負債	9,045,960
現金及び預金	633,775	支払手形及び買掛金	7,305,175
受取手形及び売掛金	8,516,972	短期借入金	1,150,000
たな卸資産	1,227,691	未払法人税等	172,666
繰延税金資産	77,440	未払消費税等	53,977
その他	610,917	賞与引当金	130,467
貸倒引当金	15,830	その他	233,673
固定資産	4,100,440	固定負債	118,431
有形固定資産	2,637,400	長期借入金	18,000
建物及び構築物	456,883	退職給付引当金	29,461
車両運搬具	67,155	連結調整勘定	6,393
土地	2,046,002	その他	64,577
その他	67,359	負債合計	9,164,392
無形固定資産	69,351	少数株主持分	153,186
投資その他の資産	1,393,689	資本金	1,441,440
投資有価証券	492,284	資本剰余金	1,830,491
長期貸付金	484,673	利益剰余金	2,777,265
繰延税金資産	57,466	株式等評価差額金	36,932
その他	380,629	自己株式	252,301
貸倒引当金	21,364	資本合計	5,833,828
資産合計	15,151,407	負債、少数株主持分及び資本合計	15,151,407

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成16年 7月 1日)
(至 平成17年 6月 30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		23,310,896
営業費用		
売上原価	20,271,320	
販売費及び一般管理費	2,442,340	22,713,660
営業利益		597,235
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	3,973	
受取配当金	4,817	
仕入割引	48,279	
連結調整勘定償却	45,173	
雑収入	19,417	121,662
営業外費用		
支払利息	17,515	
手形売却損	10,709	
売上割引	12,553	
雑損失	2,087	42,865
経常利益		676,033
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	248	
投資有価証券売却益	12,042	12,290
特別損失		
固定資産除却損	1,320	
固定資産売却損	556	
子会社株式評価損	24,122	
ゴルフ会員権評価損	1,900	27,899
税金等調整前当期純利益		660,424
法人税、住民税及び事業税	278,723	
法人税等調整額	8,034	270,689
少数株主利益(控除)		45,517
当期純利益		344,218

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 5社

連結子法人等の名称 協和電工(株)
第一エンジニアリング(株)
アプレスト(株)
SKC(株)
協立機械(株)

(2) 主要な非連結子法人等の名称等

主要な非連結子法人等 協立テストシステム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子法人等協立テストシステム(株)他9社及び関連会社5社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

全ての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの.....総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

親会社

個別法による低価法

協和電工(株)

主として個別法による原価法

第一エンジニアリング(株)

総平均法による低価法

アプレスト(株)

移動平均法による低価法

SKC(株)、協立機械(株)

移動平均法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

親会社及び協和電工(株)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

第一エンジニアリング(株)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

連結貸借対照表関係の注記

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| 1. 受取手形割引高 | 1,485,572千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 737,821千円 |
| 3. 担保提供資産 | |
| 投資有価証券78,104千円は取引保証の担保に供しております。 | |
| 4. 投資有価証券に含まれる非連結子法人等及び関連会社株式 | 116,171千円 |

連結損益計算書関係の注記

1株当たり当期純利益は93円26銭であります。